



今週のPOINT

国内株式市場

需給悪化のなか指標発表も多く神経質な展開

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ツルハホールディングス【プライム 3391】ほか

テーマ別分析

電力需給ひっ迫注意報の発令で省エネビジネスに商機到来

話題のレポート

サマーストックに熱い視線

スクリーニング分析

年初から半値以下となっているグロース株のリバウンド期待

週末にかけて米10年債利回りは2.9%割れに

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	石油資源開発 〈1662〉 プライム	9
			ツルハホールディングス 〈3391〉 プライム	10
			Appier Group 〈4180〉 グロース	11
			グローバルセキュリティエクスパート 〈4417〉 グロース	12
			ダイキン工業 〈6367〉 プライム	13
			カシオ計算機 〈6952〉 プライム	14
			バンダイナムコHD 〈7832〉 プライム	15
			日本航空 〈9201〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	東京電力ホールディングス 〈9501〉 プライム	17
			東京エレクトロン 〈8035〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	三機工業 〈1961〉 プライム	18
			パーソルHD 〈2181〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

需給悪化のなか指標発表も多く神経質な展開

■米消費指標の相次ぐ下振れで景気後退懸念一段と強まる

先週の日経平均は週間で556.35円安(-2.10%)と反落。節目の26000円も割り込んだ。

週前半6月27、28日は合計500円超上昇し、終値で27000円を回復。6月のミシガン大消費者マインド指数の確定値で、長期期待インフレ率が14年ぶりの高水準から下方修正され、インフレがピークに達した兆候が示されたことで投資家心理が改善。年金基金のリバランス(資産配分の再調整)目的の買いによる月末にかけての需給改善期待も寄与した。

しかし、週半ばからは3日続落、合計1100円超も下落し、週末には26000円をも割り込んだ。米6月消費者信頼感指数が予想以上に悪化したことや、個人消費の大幅な引き下げを要因に米1-3月期国内総生産(GDP)の確定値が予想外に下方修正されたことで景気後退懸念が再燃。週末には、米5月個人消費支出(PCE)がインフレ調整後で今年初となるマイナスに落ち込んだことがこうした懸念に拍車をかけた。リスク回避の動きが加速するなか、為替の円高が進んだことも投資家心理を悪化させた。

■週末にイベント集中し、次第に手控えムード

今週の東京株式市場は神経質な展開か。マクロ経済や企業業績に対する悪化懸念が強まるなか、需給面の下支え要因も乏しく、下値模索の展開に注意したい。

6月の月末にかけての需給改善期待は既にはく落。一方、7月8日には国内の株価指数に連動するパッシブ型の上場投資信託(ETF)の配当金支払いが集中している。分配金捻出に伴う換金売りで現物株・先物を併せて1兆円程の売りが出ると想定されている。8日には米6月雇用統計が控えており、ただでさえ神経質になりやすい。需給悪化のイベントを見据えて週前半から早くも売りが強まってくる可能性に注意したい。ただ、先週末にかけての大幅下落の背景には、イベントを見越したブレポジションの構築が入っているとも推察され、大きな下落には至らない可能性や、8日通過後には一時的にあく抜け感が台頭する可能性もあろう。しかし、米経済指標の下振れを背景としたグローバルマクロ系ファンドの純粋な売りであれば、一段の下落も予想される。

それでも、週末の米雇用統計を前に週を通して神経質な展開が予想される。また、投資家の関心がインフレから景気後退へと移るなか、6日には米サプライマネジメント協会(ISM)が発表する6月非製造業景気指数も予定されており、買いは手控えられよう。

さらに、7月中旬からは日米の4-6月期企業決算の発表が始まる。国内製造業については円安・ドル高を背景に業績の上振

れを期待する声も聞かれるが、米国では想定以上に悪い決算を警戒する向きが多いほか、年始から調整の進んでいないアナリストの業績予想について下方修正が相次ぐ可能性が指摘されている。また、国内では結果反映は来週となるが、週末には製造業決算の先駆けとなる安川電機(6506)の第1四半期決算も予定されている。決算シーズンを前に積極的な押し買いは期待しにくく、大きく下げる場面があっても、反発は見込みにくいと考えられよう。

■下げ過ぎりオープンや中小型グロース株のリバウンドに妙味

先週に開催された欧州中央銀行(ECB)の年次フォーラムで、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は積極的な利上げが経済を減速させるリスクはあるものの、高インフレが持続して消費者のインフレ期待を制御できなくなるリスクの方が大きいと指摘しており、景気よりもインフレ抑制を優先する姿勢を改めて強調した。景気後退懸念が一段と強まるなか、米10年債利回りは7月1日には2.89%と1カ月ぶりの水準にまで低下した。金利の低下は支援要因にはなるが、7月以降もFRBが0.75ptの大幅利上げを実施する可能性が残るなか、グロース(成長)株を積極的に買うことはまだ難しいだろう。

一方、海運株や商社株など、これまでグロース株が弱い局面でも相場をけん引してきた市況関連株も、6月以降は厳しい売られ方だ。また、歴史的な為替の円安進行が支援要因となってきた自動車関連株も最近では弱さが目立つ。6月30日に一時1ドル=137円台に乗せるなど、円安が一段と進んだにも関わらず、関連株の株価の好反応は乏しく、むしろ、景気後退に伴うグローバルな自動車需要の鈍化を警戒した売りから株価の下落が続いた。けん引役が不在ななか、地合い悪化に連れ安して下げ過ぎたりオープン(経済再開)関連や、金利低下を支援要因に、PERなどの株価バリュエーションが既に大幅に調整済みの中小型グロース株の短期リバウンドなどに妙味がありそうだ。

■米ISM非製造業指数、景気ウォッチャー、米雇用統計など

今週は5日に5月毎月勤労統計調査、米5月製造業受注、6日に日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果、米6月ISM非製造業景気指数、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(6月14~15開催分)、7日に6月都心オフィス空室率、5月景気動向指数、米6月ADP雇用統計、米5月貿易収支、8日に5月家計調査、6月景気ウォッチャー調査、米6月雇用統計、米5月消費者信用残高などが発表予定。なお、4日は独立記念日に伴い米市場は休場。

1 カ月ぶりの金利低水準、幕間つなぎで新興株にスポットライト？ IPO は 1 社

■世界的なリスク回避ムードが重荷も相対感から堅調か

今週の新興市場は週前半を中心に堅調か。世界的にリスク回避ムードが強まるなか、債券を除けばほぼ全部売りのような様相となっている。暗号資産ビットコインが再び2万ドルを割り込むなどリスク資産の持ち高を縮小する動きに止まる気配が見られない。一方、先週末の米国市場では10年債利回りが2.89%と1カ月ぶりの水準まで大幅に低下。金利の低下は株価バリュエーションの高い新興株には支援要因となる。為替の円安進行に一服感が見られつつあり、景気後退懸念も強まるなか、景気敏感株など東証プライム市場の大型株を手控えるムードが強まれば、新興株に相対的な形でスポットライトが当たる展開も想定されよう。ただ、週末には米6月雇用統計の発表が控えており、息の長い買いは期待できない。資金の逃げ足は速いと考えられ、小まめな利益確定が肝要となろう。6日には米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（6月14～15日開催分）の公表もあるが、突如として0.75ptの利上げに踏み切った経緯を踏まえれば、議事録が新たにサプライズになることはないと考ええる。

個別では、次のIPOが週末8日のINTLOOP<9556>というスケジュール感のなか、全体的にやや手掛かり材料難で、イーディーピー<7794>、マイクロ波化学<9227>、サンウェルズ<9229>、M&A総合研究所<9552>など業績好調で初値形成後も値動きがしっかりな直近IPOで物色が活発化しそうだ。また、先週、全体が軟調な中でも週間で上昇したJTOWER<4485>やAppier Group<4180>は業績も良好でユニークな事業内容からなお再評価余地がありそうだ。

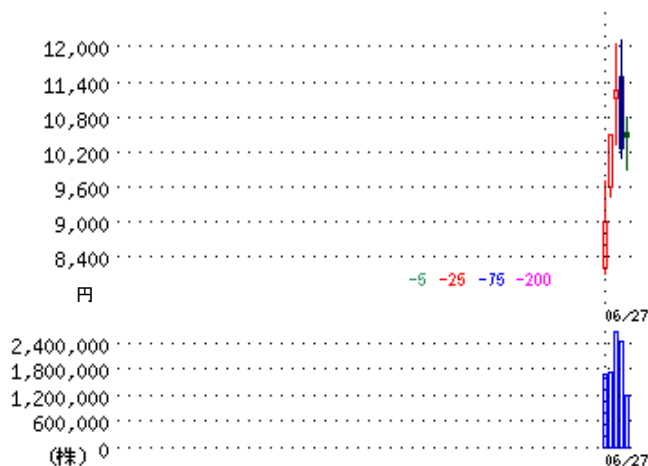
■東証グロース市場にINTLOOPが新規上場

先週は新たに日本ビジネスシステムズ<5036>、クラシコム<7110>の新規上場が承認された。今週は週末8日に、プロフェッショナル人材の活用などにより企業の課題解決を支援するINTLOOPが東証グロース市場に新規上場予定だ。

マザーズ指数



イーディーピー<7794>



Appier Group<4180>



6 月雇用統計や FOMC 議事要旨に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週明け、金利上昇を受けてハイテク中心に売られ、下落が始まった。その後、中国が新型コロナ規制の緩和を発表したほか、NY 連銀のウィリアムズ総裁がインタビューで、「景気後退は基本シナリオではない」と発言したため、景気への悲観的見方が後退し下げ止まった。しかし、6 月の消費者信頼感指数や地区連銀製造業指数が予想以上に悪化、さらに、週半ばに発表された 1-3 月期国内総生産 (GDP) や個人消費の確定値も予想外に下方修正されたため再び売られた。連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が欧州中央銀行 (ECB) の年次フォーラムで経済の強さを強調し一時警戒感が和らいだものの、週後半に発表された消費や製造業指標の悪化、アトランタ連銀の 4-6 月期 GDP 見通しが 1-3 月期に続き 2 四半期連続のマイナスでテクニカルリセッション予想を示すと、売りが加速し一段安となった。上半期の株式相場は 50 年ぶり最悪のパフォーマンスで終了。月初は金利低下でハイテクが買われたが下落を消せず、結局週を通じて、主要株価指数は下落した。

新作映画の週末興行収入が好調だったことから映画館運営の AMC エンターテインメントが上昇。エネルギー会社のオキシデンタル・ペトロリアムは、著名投資家のパフエット氏率いるパークシャー・ハサウェイが同社株を買い増したことが明らかになり上昇した。食品会社のゼネラル・ミルズは値上げやサプライチェーン混乱の緩和が奏功して売上が伸びるなか、決算で予想を上回る見通しや増配計画を発表し買われた。一方、スポーツ用品メーカーのナイキは、四半期決算の内容は予想を上回ったが、消費への懸念や中国のコロナ規制による粗利益率の悪化を背景に低調な見通しを示し下落。小売チェーンのベッド・バス・ビヨンドは四半期決算で売上が落ち込み、予想を上回る赤字を計上したほか、最高経営責任者 (CEO) の退任を発表し大幅安。高級家具販売の RH はマクロ経済の悪化を理由に 1 カ月の間に 2 回目の業績下方修正を行い下落した。

■今週の見通し

参加者が限られる中、下半期入りに伴う新たな資金流入が下支えとなる一方、景気後退懸念や決算シーズンへの警戒感から軟調推移が継続するだろう。景気動向や FRB の今後の金融引き締めペースを判断するため、最新 6 月の雇用統計や ISM 非製造業景況指数の結果にも注目だ。FRB の金融引き締めが影響し、小売やハイテク関連では業績予想を下方修正しているほか、人員削減を行うところも散見される。パンデミック

時の特需がけん引し大幅に上昇してきたハイテク企業などを中心に、アナリストの投資判断や目標株価の引き下げも目立ち始めている。毎年恒例のテクノロジー企業、メディア関係企業の代表が集まる年次会議がアイダホ州、サンバレーで 5 日から 8 日まで開催される予定で、参加者の経済やインフレ関連のコメントなどが株価に影響しそうだ。電気自動車メーカー、テスラの CEO マスク氏、マイクロソフト創業者のゲイツ氏、携帯端末のアップル CEO のクック氏などが参加予定で、中国の都市封鎖による売上への影響、サプライチェーン関連の発言に注目だ。特に短文投稿サイト、ツイッター買収を巡るマスク氏の発言には注目が集まるだろう。

また、FRB は 6 日に 6 月開催分の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録を公表する予定。FRB はこの会合で、0.75pt と 1994 年以降で最大の利上げを決定した。パウエル議長は会見で、ミシガン大消費者マインド指数の長期期待インフレの上昇が大幅利上げ決定の要因になったと説明しているが、議事録の内容でより見解が鮮明になるだろう。議長は 0.75pt の利上げが通例と考えるべきではないと警告し、異例の利上げであることを強調。7 月は 0.5pt か 0.75pt の利上げになるとのフォワードガイダンスを示した。市場は現状で、7 月 FOMC で 6 月に続き 2 会合連続の 0.75pt の利上げを織り込んでいる。議長は利上げで成長が減速することを想定も、プラス成長に留まることを望んでいるとしたが、景気後退も除外していない。利上げによる軟着陸も、可能性はあるが困難との見通しで保証しなかった。痛みを伴うが、景気よりも高インフレ抑制を最優先する方針を維持している。

最近の重要インフレ指標がインフレピークアウトの兆候を示している一方、消費の落ち込みで 4-6 月期にすでに景気後退入りした可能性にも留意したい。景気の減速で、7 月 FOMC では 0.5pt、0.25pt の利上げに留まる可能性もある。仮に FRB の利上げでもピーク感が見られれば、先を見込む相場のメカニズムを考えると底入れ感が強まり株式への投資資金流入も強まりそうだ。

なお、4 日は独立記念日の祭日で休場となる。

経済指標では、5 月製造業受注、5 月耐久財受注確定値 (5 日)、6 月サービス業 PMI、6 月 ISM 非製造業景況指数、5 月 JOLT 求人 (6 日)、6 月 ADP 雇用統計、5 月貿易収支、新規失業保険申請件数 (7 日)、6 月雇用統計、5 月卸売在庫 (8 日) などが予定されている。

主要企業決算では、ジーンズメーカーのリーバイ・ストラス (7 日) などが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

134.00 円 ~ 136.80 円

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそう。6月末にかけてドル・円は137円00銭と1998年9月以来約24年ぶりの高値圏に浮上した。1ドル=136円台では高値警戒感から利益確定を狙ったドル売りが観測されており、ドルは上げ渋っている。しかしながら、日米金融政策の違いに着目した為替取引は縮小していないことから、ドル高円安の基調に変わりはないとみられる。6月28日に発表された消費者信頼感指数は節目の100を下回り、2021年2月以来となる低調な内容を示した。他にも予想を下回る経済指標が目立ち、米国経済の大幅減速の可能性が高まりつつある。それでも米連邦準備制度理事会(FRB)は7月の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.75ポイントの追加利上げを決定するとみられており、金融引き締め姿勢を崩していない。

7月6日に公表されるFOMC議事要旨(6月14-15日開催分)が0.75ポイント利上げの継続などタカ派的な内容なら、ドルを押し上げる要因となる。なお、欧州中央銀行(ECB)は7月と9月に預金金利の引き上げを計画しており、ユーロ・円の押し上げ要因になるが、米ドル・円の取引にもある程度の影響が及びそう。他の主要中央銀行も追加的な引き締めの意向でクロス円レートが一段安となる可能性は低いとみられており、ドル・円相場を支える見通しだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

148.75 円 ~ 149.15 円

長期国債利回り予想レンジ

0.205 % ~ 0.235 %

■先週の動き

先週(6月27日-7月1日)の長期債利回りはやや低下。米長期金利が低下したことや、日本銀行の定例国債買い入れと先物決済に使われるチーペスト(受け渡し適格最割安)銘柄を含む指し値オペが長期債相場を支えた。四半期末で保有債券の年限を長期化する買いが入ったことも債券利回りの低下につながったようだ。なお、日本銀行は6月30日に7-9月期の長期国債買い入れオペの予定を発表。各残存期間の1回当たりの買い入れ予定額は据え置きとなった。各残存期間の月間の実施回数も据え置かれた。

10年債利回りは0.233%近辺で取引を開始し、一時0.249%近辺まで上昇したが、米長期金利の低下や為替相場の円高反転を受けて反落。6月30日に0.221%近辺まで低下し、0.226%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。148円73銭で取引を開始し、6月28日の夜間取引で一時148円23銭まで下げた。しかしながら、米長期金利の低下や為替相場の円高反転を受けて買いが強まり、7月1日の取引で149円03銭まで上昇し、148円90銭でこの週の取引を終えた。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(6日公表予定)

FRBは7月6日、FOMC(6月14-15日開催分)議事要旨を公表する。同会合では利上げ幅を0.50ポイントから0.75ポイントに拡大するなど金融引き締めを加速。今後もタカ派姿勢を強める内容が示されれば金利高・ドル高の要因に。

【米・6月雇用統計】(8日発表予定)

8日発表の米6月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+25.0万人、失業率は3.6%、平均時給は前年比+5.1%の見通し。市場予想と一致した場合、金利高・ドル高は一服する可能性があるが、平均時給が予想を上回った場合、ドル買い材料になるとの見方が多い。

■今週の見通し

今週(7月4日-8日)の債券市場では、長期債利回りは若干低下する可能性がある。超長期ゾーンを中心に利回り曲線に平坦化圧力がかかりやすいと予想されており、この影響で10年債の利回り水準は弱含みとなる可能性がある。米国の長期金利が景気後退懸念を背景に低下傾向となる中、今月から新回号となる10年国債と30年国債の入札では相応の需要が見込まれており、長期債などの利回り水準の上昇は抑制される見込み。

債券先物は、149円を挟んだ水準で推移し、底堅い動きを保つとみられる。日米金利差の拡大を想定したドル買い・円売りが一段と縮小する可能性は低いとみられるが、日本銀行による指し値オペは債券先物を下支えする役割を果たすことが期待される。世界経済の大幅な減速が引き続き警戒されており、欧米主要国の長期金利は伸び悩む可能性があることも、債券先物相場に対する支援材料となりそう。

米長期金利低下で注目されるグロース株だが、半導体関連銘柄の動向がカギ握る

先週の日経平均は週前半に買い先行となったものの、その後は週末にかけて大きく崩れる展開となった。ミシガン大消費者信頼感指数確定値の長期期待インフレ率が下方修正されたことで、インフレピークアウトへの期待が先行したが、その後は米経済指標などを受けて、景気減速への懸念が強まる状況となった。米半導体株の軟調な地合いにより、グロース株のリバウンドも想定より限定的にとどまった印象。業種別では、電力スポット価格上昇期待や原発再稼働期待で電力株が上昇。ロシア産価格への上限設定による原油価格上昇で石油株も高い。半面、景気減速懸念で電気機器や輸送用機器などが軟調だった。

個別では、しまむら、高島屋、J フロントなど大手小売の一角に好決算評価の動き、ウェザーニューズも 2 ケタ増益継続見通しが好感される。半面、良品計画は想定以上の業績下方修正がネガティブ視され、あさひ、ダイセキ、ダイセキ環境なども決算が売り材料となる。マルマエは好決算発表も出尽くし感に。スギ HD は第 1 四半期決算やや下振れも、自社株買い発表が好感される。高水準の自社株買い実施発表で一工業、「プレクスピブラゾール」フェーズ 3 試験で有効性確認の大塚 HD も大幅上昇。サンリオはアリババグループ会社とのマスターライセンス契約締結が期待材料視される。ハシラス開発のメタバースに SDK 提供と発表のブイキューブも週末に買われる。ミスミ G やアスクルは月次動向が買い材料となった。半面、「サハリン 2」の運営をロシア企業に無償譲渡命令で、三井物産や三菱商事が売られる。

先週末の米国株は切り返す展開となった。景気減速懸念が強まる一方で、金融引き締め緩和が意識される状況となっている。長期金利も 2.8% 台にまで低下しており、東京市場でもグロース株のリバウンドなどに期待が向かう可能性もある。ただ、グロースでは半導体関連株の下落ピッチが一段と速まってきており、グロース株の重しとなる。半導体関連株の行方が全体相場を左右することになりそう。8 日には、パッシブ型 ETF 分配金支払日を迎え、1 兆円程度の資金捻出のための売り需要が発生するとみられている。ただ、先回りの売りも多く発生しているとみられ、需給悪化のピークアウトにつながっていく公算もある。

今週も 3-5 月期決算発表が目玉材料となる。先週は百貨店を中心に想定以上の好決算が目立ち、小売株には期待感が先行する余地もある。4 日にはネクステージ、クスリのアオキ、5 日にはウエルシア、USMH、6 日にはイオン、7 日にはキューピー、セブンアイ、SHIFT、8 日にはアダストリア、安川電機、良品計画などが発表予定、安川電機は上海ロックダウンの影響懸念は織り込み済みであり、受注動向に関心が向かう。SHIFT は中小型グロース株の投資マインド好転の有無を占うものとなる。小売企業は月替わりによって月次動向の発表も増える。後半の気温上昇のプラス効果が反映されたものとなる可能性もある。10 日の参院選が全体相場に与える影響は限定的だろうが、政策関連のテーマ物色を強めさせる余地はあろう。なお、株主総会通過でファイナンスなどのアナウンス増加には留意したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3656	K L a b	598.0	32.59	3912	モバイルファクトリー	994.0	-19.51	石油・石炭製品	2.98
9501	東京電力ホールディングス	579.0	21.38	7868	広済堂ホールディングス	1,033.0	-18.34	電力・ガス業	2.78
3681	ブイキューブ	1,190.0	19.12	9793	ダイセキ	3,560.0	-17.11	パルプ・紙	2.33
8136	サンリオ	3,065.0	17.93	3031	ラクーンホールディングス	1,542.0	-15.55	繊維業	2.04
4825	ウェザーニューズ	7,070.0	16.28	6191	エアトリ	2,365.0	-13.62	保険業	1.11
5726	大阪チタニウムテクノロジー	2,650.0	14.32	7453	良品計画	1,196.0	-12.83	水産・農林業	1.07
3482	ロードスターキャピタル	2,070.0	14.05	6966	三井ハイテック	7,990.0	-12.39	建設業	0.92
6619	ダブル・スコープ	2,234.0	12.04	2925	ピクセルスコポレーション	1,146.0	-12.39	下位セクター	騰落率 (%)
8233	高島屋	1,447.0	11.31	3675	クロス・マーケティンググループ	714.0	-11.63	ゴム製品	-7.42
8227	しまむら	12,150.0	11.16	6047	G u n o s y	707.0	-11.07	空運業	-3.44
4917	マンダム	1,602.0	10.25	4449	ギフティ	1,100.0	-10.79	電気機器	-3.37
9513	電源開発	2,224.0	10.15	3853	アステリア	923.0	-10.74	輸送用機器	-2.88
2146	U T グループ	2,289.0	10.00	6976	太陽誘電	4,380.0	-10.43	その他 金融業	-2.65
3135	マーケットエンタープライズ	1,192.0	9.96	3393	スターティアホールディングス	719.0	-10.24	鉱業	-2.55
6420	フクシマガリレイ	3,455.0	8.82	2389	デジタルホールディングス	1,179.0	-10.21	ガラス・土石製品	-2.43

下値試す、25 日線の下降角度は増大方向

■日足一目均衡表でも形状は悪化方向に

先週（6 月 27-7 月 1 日）の日経平均は 2 週ぶりに下落。1 週間の下げ幅は 556.35 円と前週の上昇分 528.97 円を帳消しにした格好。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、海外投資家は 6 月 4 週（20-24 日）、現物・先物合算で 2 週連続の売り越し（3742 億円、前週 1 兆 4629 億円）だった。現物も 2 週連続の売り越し（1797 億円、前週 7739 億円）。

先週の日経平均はローソク足がマド空けでスタートし、6 月 28 日に終値が 25 日移動平均線を突破。その後は 25 日線を下抜け、節目の 26000 円割れで週末を迎えた。

今週の日経平均は下値を試す展開が予想される。7 月 11 日にかけて 25 日線の計算期間の起点となる株価水準が切り上がっていくため、25 日線は下降角度を増しやすく、短期的な下落圧力の強まりが警戒される。

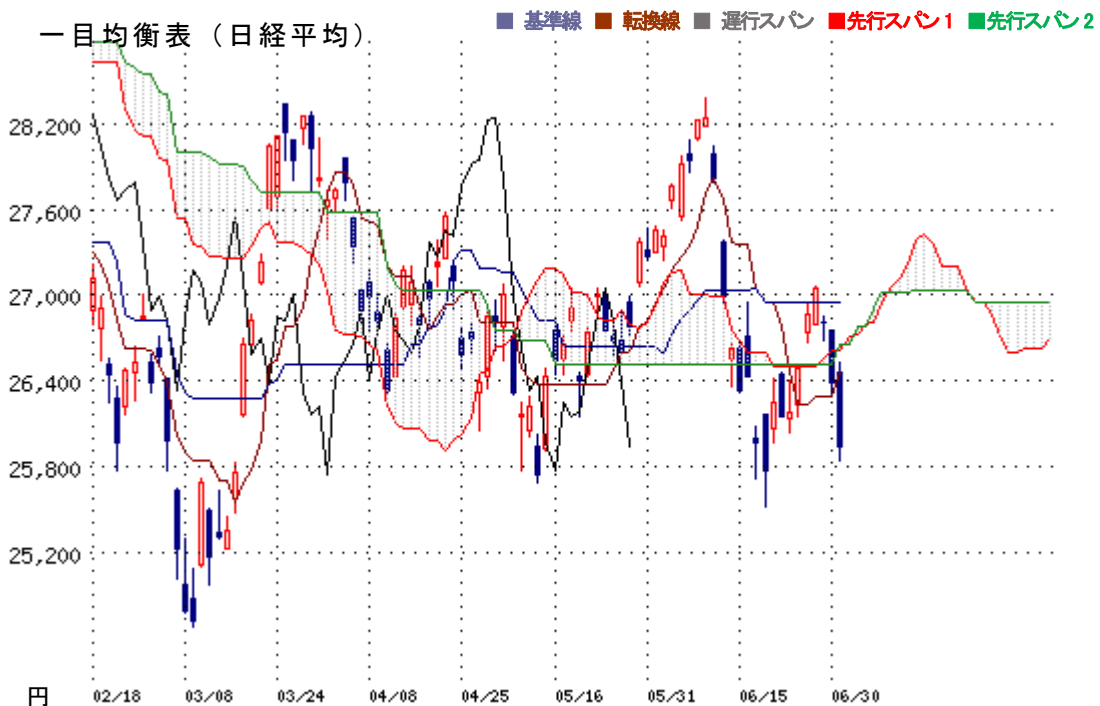
一目均衡表では 6 月 30 日に終値の雲下限割れで三役好転が終了。雲下限と運行線の応当日株価が上昇局面にあるため、チャート形状は悪化方向が予想される。

先週末終値が 25 日線を上回っているのは日経平均採用 225 銘柄中 74 銘柄（前週末 93 銘柄）、東証プライム市場全体で 38%（同 44%）といずれも減少。短中期投資家の多くは含み損状態と推察され、相場全体の買い余力不足から上値は限られよう。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、週末の 1 σ の値幅が 745.28 円（前週 714.33 円）と前週に続いて拡大し、日々の値動きが大きくなる傾向が読み取れる。株価は 6 月 28 日の中心線越えをピークに下落して先週末終値は -1 σ を下回っており、-2 σ 割れによる下値拡張局面入りが警戒される。

東証プライム市場の騰落レシオ（25 日ベース）は 95.75%と中立圏中央の 100%付近に位置し、25 日線とのマイナス乖離率も 3.75%とリバウンドを誘うほど拡大していないため、下振れリスクに留意したい。

上値では、一目均衡表の雲下限（今週初 26652.65 - 週末 26954.70 円）や 25 日線（先週末 26946.78 円）が強力な抵抗線となろう。下値では 25771.22 円を下回ると新値 3 本足が陰転。6 月 20 日の直近安値（25520.23 円）やボリンジャーバンドの -2 σ （先週末 25425.47 円）を下回ると、-3 σ （同 24710.92 円）付近まで下げ足を速めるリスクがありそうだ。



石油資源開発〈1662〉プライム

原油価格上昇で利益は大幅上振れの可能性も

■石油価格高騰は長期化する可能性

同社は石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を国内外で手掛ける。エネルギー価格の上昇は売上増加に直結する一方、生産コストは大きく変わらないため、利益へのインパクトは大きい。ロシアによるウクライナ侵攻が終わりの兆しを見せないなか、石油価格高騰が長期化する可能性がある。

■23年3月期営業利益は会社予想比50%以上の上振れも

23年3月期営業利益は前期比5.6%増の209億円を計画している。計画前提となる原油価格および為替は原油 CIF 価格＝70ドル/バレル、1米ドル＝110円である。CIF 価格の上昇は1ドルあたり営業利益を2.4億円、純利益を1.7億円押し上げる。また為替は円安により1円あたり営業利益が4.1億円、純利益が2.3億円増える。

23年3月期通期平均のCIF価格は100ドル/バレル、為替は1

売買単位	100 株
7/1 終値	2980 円
目標株価	4000 円
業種	鉱業

ドル＝125円を超えて推移する可能性が高いと思われる、会社予想に対し営業利益は133億円、純利益は85億円上振れの可能性がある。WTI原油価格が平均的に90ドル/バレルを上回って推移していた2011～2014年には同社株価は4000円超で推移する時期もあった。再びこの水準を試す可能性があると考えられる。

★リスク要因

世界景気の一段の後退による石油需要減少など。

1662:日足

景気後退懸念の強まりで株価下落も、一気に75日線まで調整し、売り一巡感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	267,980	16.2%	2,313	12,523	227.1%	14,770	258.44
2020/3連	318,822	19.0%	14,283	32,635	160.6%	26,815	469.18
2021/3連	240,078	-24.7%	4,192	10,001	-69.4%	-2,725	-
2022/3連	249,140	3.8%	19,809	43,674	336.7%	-30,988	-
2023/3連予	244,344	-1.9%	20,916	28,758	-34.2%	25,590	468.67

ツルハホールディングス〈3391〉プライム

新中計発表及び株主還元強化で底値圏からの脱出に期待

■23年3月期は大幅増益

6月21日に22年5月期決算を発表。営業利益は前期比16.1%減の406億円で着地、前期の巣ごもり需要の反動減や季節商材の不振などが響いた。また、新型コロナウイルス感染症対策商材の在庫評価の見直し、原油価格の高騰などによる水道光熱費の増加、キャッシュレス決済額増加に伴う支払手数料の増加が重荷となった。ただ、23年5月期営業利益見通しは同5.3%増の427億円、年間配当金は前期比66円増の233円と大幅増配を計画している。さらに、25年5月期までの新中期経営計画も発表。売上高目標を1兆600億円に設定、配当性向目標を50～70%に引き上げるといふ。5つの重点戦略を推し進め、強気な新中計の計画を好感する動きが強まっている。

■株価バリュエーションには割安感

直近のPER15倍は過去5年間に25倍前後で推移していたこ

売買単位	100株
7/1終値	7200円
目標株価	9000円
業種	小売

とを踏まえると、割安感が強い。直近2カ月間の株価は、悪材料出尽くし感からほぼ横ばいの推移となっており、更なる下押しは考えにくい。25日移動平均線が上向きに転換し、75日線との距離を縮小しゴールデンクロスを窺っている。強気の新中計及び株主還元の強化は中長期的な強気材料と捉えられ、まずは2月前後にもみ合っていた9000円を目標株価とする。

★リスク要因

原油価格上昇やインフレによるコスト増加など。

3391:日足

上値抵抗線だった75日線を下値支持線に切り替える動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/5連	782,447	16.2%	41,826	43,313	4.1%	24,824	513.84
2020/5連	841,036	7.5%	45,013	46,298	6.9%	27,899	576.85
2021/5連	919,303	9.3%	48,377	47,688	3.0%	26,283	542.04
2022/5連	915,700	-0.4%	40,568	40,052	-16.0%	21,388	440.59
2023/5連予	968,800	5.8%	42,700	42,571	6.3%	22,640	466.29

Appier Group 〈4180〉 グロース

好業績背景に第1四半期から通期計画を上方修正

■新規顧客の獲得やクロスセルが順調

消費者行動を予測するアルゴリズムを駆使し、企業のマーケティングやセールスを支援するAIソリューションを提供。2022年12月期第1四半期は好決算だった。売上収益は前年同期比53%増と、直近3年間で最高を記録。四半期営業利益は初めて黒字化を達成。営業利益率は前年同期から20%ptと大幅に改善。ストック型収益に当たる年間経常収益（ARR）も四半期ベースで順調に拡大し、前値同期比では49%増と大きく伸びた。増収要因の44%が新規顧客、56%が既存顧客からで、顧客獲得のみならず、クロスセルなどプロダクト間のシナジー効果も好調のようだ。

■成長ポテンシャル秘める米国での売上が加速

好業績を受けて、第1四半期決算時から早々に通期計画を上方修正、EBITDA（利払い・税支払い・償却前利益）は従来の5.75億円から8.04億円へと4割程引き上げられた。特に目覚ましいの

売買単位	100 株
7/1 終値	879 円
目標株価	1145 円
業種	情報・通信

が米国での売上で前値同期比14倍、前四半期比で180%超も成長した。ファーストパーティーデータのトレンドなどから、他地域に比べて潜在的なアップセルの可能性が高いようで、今後の成長余地も多分にありそうだ。目先の目標株価は4月戻り高値の1145円とする。

★リスク要因

米国での積極的な金融引き締めなど。

4180: 日足

緩やかながら下値切り上げパターンに。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連I	6,290	-	-1,912	-1,963	-	-1,949	-
2019/12連I	7,220	14.8%	-2,361	-2,253	-	-2,350	-
2020/12連I	8,970	24.2%	-1,578	-1,557	-	-1,454	-
2021/12連I	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-
2022/12連I予	17,791	40.5%	-288	-326	-	-417	-4.17

グローバルセキュリティエキスパート〈4417〉グロース

サイバーセキュリティ水準向上を支援、営業利益は前期 81%増・今期 59%増予想

■セキュリティ訓練サービスなど展開

サイバーセキュリティの実装・運用を支援する「コンサルティング事業」、セキュリティ製品の導入・運用支援の「ソリューション事業」、IT インフラ構築などを手掛ける「IT ソリューション事業」の3つの事業がそれぞれ売上高の27%を占め、サイバーセキュリティ水準の向上を支援する「教育事業」が19%となっている(2022年3月期)。教育事業は企業向けの「セキュリティ訓練サービス」とエンジニア向けの「セキュリティ教育講座」が主力サービス。21年12月上場。22年3月期営業利益(非連結)は前期比81.2%増の4.39億円。サイバーセキュリティへの関心が高く、同社事業への需要が拡大し、売上高は同48.9%増と事業が拡大した。

■関連事業の市場規模は膨大

23年3月期営業利益は前期比59.7%増の7.01億円予想。販売パートナーを活用した効率的な運営により、特に教育事業で

売買単位	100 株
7/1 終値	3840 円
目標株価	5730 円
業種	情報・通信

利益成長が加速するとみている。同社が主要顧客とする中堅・中小企業向けのサイバーセキュリティ実装支援関連市場規模は約1兆円、教育事業は1.2兆円(同社試算)とみており、今後も同社事業の高成長が期待できそうだ。株価は反騰態勢となっており、4月につけた上場来高値5730円を目標株価としたい。

★リスク要因

米国での積極的な金融引き締めなど。

4417: 日足

6月中旬を境にリバウンド強める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3単	1,302	6.6%	-	37	-	28	5,189.68
2020/3単	1,616	24.1%	75	73	97.3%	38	4,368.15
2021/3単	2,948	82.4%	242	239	227.4%	167	16,410.00
2022/3単	4,391	48.9%	439	414	73.2%	261	80.91
2023/3単予	5,400	23.0%	701	700	69.1%	455	136.76

ダイキン工業〈6367〉プライム

空調機器の冷媒を再利用した資源循環型システムに期待

■空調設備の脱炭素に向けた包括連携協定を締結

住友不動産〈8830〉と、オフィスビル等で使用する空調設備において、脱炭素・循環型社会の実現に貢献することを目的とした包括連携協定を6月23日に締結した。第一弾として住友不動産の運営するオフィスビルの空調機器から回収される空調冷媒の全量再生利用、リサイクル製品化を推進し、CO2 排出量の削減と冷媒の安定供給に資する資源循環型システムの構築を目指す。経済活動が正常化に向かうなかオフィス回帰の動きが増えているほか、電力ひっ迫において企業の省エネ対応への需要が高まることが見込まれる。

■消費者の省エネニーズが高まる

また、猛暑による電力ひっ迫に加えてロシアのウクライナ侵攻によってエネルギー価格の高騰が長期化している。ロシア産LNG 輸出が途絶する可能性もあるなか、消費者の省エネニーズ

売買単位	100 株
7/1 終値	21660 円
目標株価	23670 円
業種	機械

は高まることが見込まれ、買い替え需要なども増えてくるだろう。株価はインデックス絡みの売買の影響から荒い値動きを見せていたが、足元ではリバウンド基調を継続。直近の信用倍率は4.97倍と取り組み妙味はないものの、前週の9.38倍から改善傾向にある。目標株価は3月の戻り高値23670円とする。

★リスク要因

原材料価格の高騰やサプライヤー問題など。

6367: 日足

25日、75日線とのゴールデンクロス
示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	2,481,109	8.3%	276,254	277,074	8.6%	189,048	646.39
2020/3連	2,550,305	2.8%	265,513	269,025	-2.9%	170,731	583.61
2021/3連	2,493,386	-2.2%	238,623	240,248	-10.7%	156,249	533.97
2022/3連	3,109,106	24.7%	316,350	327,496	36.3%	217,709	743.88
2023/3連予	3,380,000	8.7%	340,000	345,000	5.3%	228,000	779

カシオ計算機〈6952〉プライム

G-SHOCK シリーズが収益を牽引、株価は歴史的な安値水準

■主力のG-SHOCK好調

売上高構成は G-SHOCK が主力の「時計」が 60%を占め、電子辞書や電子楽器の「コンシューマ」が 32%、電子レジスターやハンディターミナルなどの「システム」が5%などとなっている。海外売上高比率は75% (2022年3月期)。22年3月期営業利益は前期比 43.2%増の 220 億円。主力の時計事業で、G-SHOCK「2100」シリーズがグローバルに人気を博したことに加え、高価格帯製品も好調に推移、主力の時計事業の売上高は前期比 16%増加した。また、対面授業が再開となったインドや中近東で需要を取り込んだ電卓などコンシューマ事業も伸びた。

■株価は8年ぶり安値水準に

23年3月期営業利益は前期比22.7%増の270億円予想。時計事業は G-SHOCK の構成比を前期の 59%から 60%超にさらに高め、また、自社EC比率を前期の4%から6%に拡大し、収益体

売買単位	100 株
7/1 終値	1242 円
目標株価	1536 円
業種	電気機器

質を強化する計画。コンシューマ事業では関数電卓の新機種を今期より順次出荷する予定。22年3月期営業利益が従来予想(前期比72.4%増の265億円)を下回ったことなどから、決算発表後に株価は8年ぶりの安値に沈んだ。ただ、上述したように業績は堅調だ。まずは1月高値1536円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体不足の長期化や原材料価格の一段の上昇など。

6952: 日足

緩やかながら下値切り上げパターンに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	298,161	-5.3%	30,262	29,894	4.1%	22,135	89.86
2020/3連	280,750	-5.8%	29,064	28,481	-4.7%	17,588	72.23
2021/3連	227,440	-19.0%	15,372	16,321	-42.7%	12,014	49.52
2022/3連	252,322	10.9%	22,011	22,174	35.9%	15,889	65.53
2023/3連予	270,000	7.0%	27,000	25,000	12.7%	17,500	73.14

バンダイナムコホールディングス〈7832〉プライム

新会社設立でリアルを超える新たな人気ゲームへの期待高まる

■新会社「バンダイナムコエイセス」を設立

7月1日、イルカと共同で家庭用ゲーム、ネットワークコンテンツ、PCコンテンツなどの企画・開発・運営を手掛ける「バンダイナムコエイセス」を設立したと発表。イルカは最先端技術を駆使した高い技術力を有しており、フォトリアルな表現を追求したゲーム開発力の強化を図る。ハイエンドゲームの需要が高まるなか、リアルを超える新たな人気ゲームへの期待が高まりそうだ。

■株価は1万円の大台に迫る

また、人気が高まっているカプセルトイブランド「ガシャポン」の専門店「横浜ワールドポーターズ店」を7月7日にオープンする。取り扱うキャラクター、商品、体験イベントを一堂に集めた体験型リテール施設であり、10店舗目の出店。有力コンテンツを豊富に有する同社の更なる収益力向上が期待される。株価は5月11日につけた8113円を安値にリバウンド基調が強まり、6月8日

売買単位	100 株
7/1 終値	9641 円
目標株価	11000 円
業種	その他製品

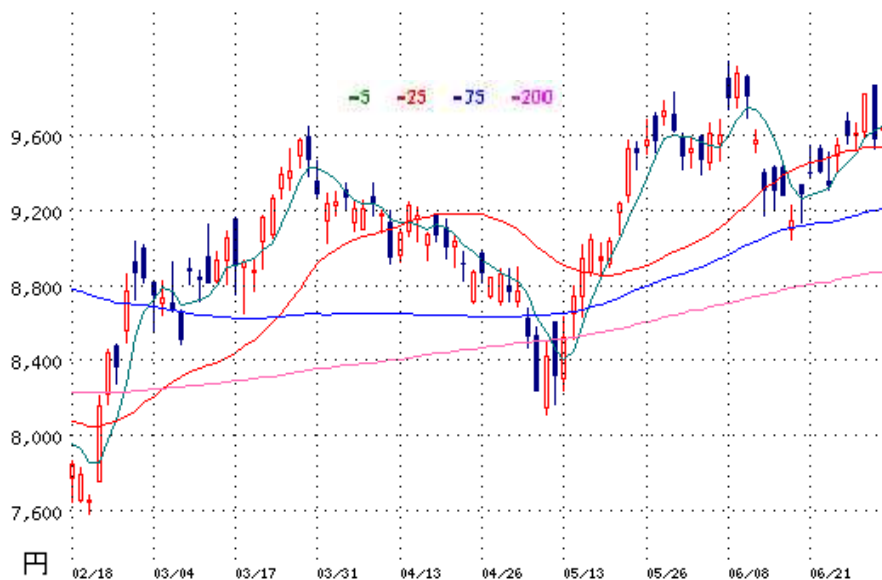
には9999円と1万円の大台に迫る場面も見られた。その後は調整を見せているものの、上向きの75移動平均日線を支持線に出直り基調にある。信用倍率は1倍を下回る売り長だが、現在の株価位置からは買い方優位の需給状況だろう。目標株価は直近の調整分をリブレイスした11000円とする。

★リスク要因

新作ゲーム開発の遅れなど。

7832: 日足

75日を支持線としたリバウンドから25日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	732,347	8.0%	84,045	86,863	15.2%	63,383	288.40
2020/3連	723,989	-1.1%	78,775	79,797	-8.1%	57,665	262.39
2021/3連	740,903	2.3%	84,654	87,612	9.8%	48,894	222.58
2022/3連	889,270	20.0%	125,496	133,608	52.5%	92,752	422.09
2023/3連予	880,000	-1.0%	100,000	101,000	-24.4%	70,000	318.22

日本航空〈9201〉プライム

23 年 3 月期は黒字化の可能性高まる

■7月にはEBITが黒字化の見通し

新型コロナウイルス感染拡大以降、月次ベースで赤字が続いてきたが、7月にはEBIT(利払前・税引前利益)が黒字に転換する見通し。6月21日に開催された株主総会で同社社長は「2022年度はなんとしても黒字化を達成し、復配を目指す」と述べた。

■全体業績はほぼ計画線上で推移しているもよう

23 年 3 月期業績について売上収益は前期比 103.6%増の 1390 億円、EBIT は 800 億円の黒字(前期は 2394 億円の赤字)を計画している。前年度から 7070 億円の増収をドライバーに約 3190 億円の収支改善を見込む。業績予想の前提となる旅客需要は、国内線がコロナ前比で、第 1 四半期約 75%、第 2 四半期以降 95%、国際線がコロナ前比、第 1 四半期約 25%、第 2 四半期約 45%、第 3 四半期約 55%、第 4 四半期約 65%となっている。

4 月～5 月の実績は、国内線が 63.9%、国際線が 26.8%であ

売買単位	100 株
7/1 終値	2287 円
目標株価	2750 円
業種	空運

る。国内線に関しては計画に対してやや遅れているが、国際線は水際対策の緩和により上振れ気味で推移し、全体業績はほぼ計画線上で推移しているもよう。パンデミック以降の株価の高値は 21 年 3 月 22 日に記録した 2759 円。業績回復期待から株価は再びこの水準を試すことが期待される。

★リスク要因

新たな感染症の拡大など。

9201: 日足

目先は 75 日線のサポートに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	1,487,261	7.5%	176,160	165,360	1.3%	150,807	432.10
2020/3連I	1,385,914	-	86,103	88,149	-	48,057	140.04
2021/3連I	481,225	-65.3%	-390,414	-404,078	-	-286,693	-
2022/3連I	682,713	41.9%	-234,767	-246,617	-	-177,551	-
2023/3連I予	1,390,000	103.6%	-	-	-	45,000	-

東京電力ホールディングス プライム〈9501〉／短期利食い後の押し目買い妙味

大幅上昇で年初来高値を更新。19年6月以来の高値水準となっている。経済産業省では27日に初めての需給逼迫注意報を発令。こうした需給逼迫を受けた電力スポット価格の上昇、並びに発電事業者の業績インパクトなどが思惑視される状況となった。また、岸田首相が記者会見で、電力の逼迫に対し「供給力の確保に向けて最大限、原子力を活用する」とし、原発再稼働について「審査の迅速化を着実に実施していく」と述べている。一段と原発再稼働への期待、それに伴う収益改善を想定する動きも優勢になった。

10日には参院挙投開票を迎える。依然として原発アレルギーも多く、選挙直前には原発再稼働に前向きな発言なども控えられる可能性があり、議論の進展はむしろ選挙後に盛り上がるが見込まれる。短期的に利食い売りが優勢となる可能性もあり、前回高値540円レベルで押し目買い妙味。

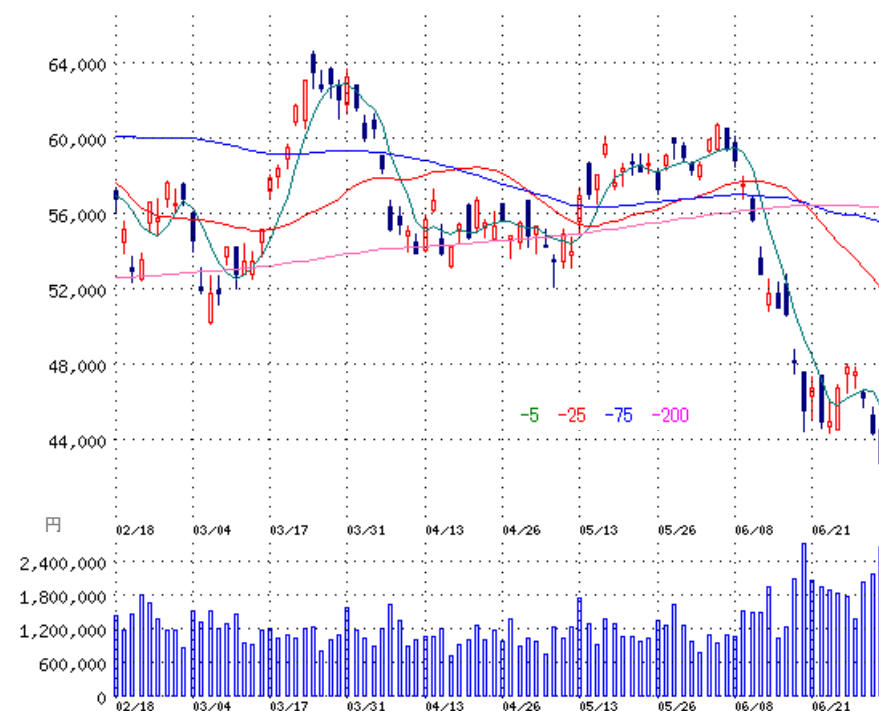


(株)

東京エレクトロン プライム〈8035〉／短期的な突っ込み警戒感が強まる

軟調。先週末にかけて安値更新の動きとなっている。21年3月以来の安値水準に。米国市場における半導体関連株の軟化を受けて、東京市場でも同社など半導体製造装置株に売り優勢の展開が続く。先週のSOX指数は、0.2%安、2.6%安、2.2%安、1.1%安、3.8%安で推移。バンクオブアメリカ証券では半導体前工程装置市場の成長率予想を下方修正、市場全体でも23年には前年比1%減と市場縮小を予想。

マイクロンの市場減速指摘などもあって、先週末にかけてSOX指数は一段と下落、先週末にかけての底割れもあり、週初は一段と売り圧力が強まることになろう。ただ、6月6日の戻り高値から株価は30%超の下落と、短期的な突っ込み警戒感強い。米長期金利の低下はグロース株にとってフォローでもあろう。本格反発には時間を要しそうだ、いったんは自律反発を狙う局面でもある。

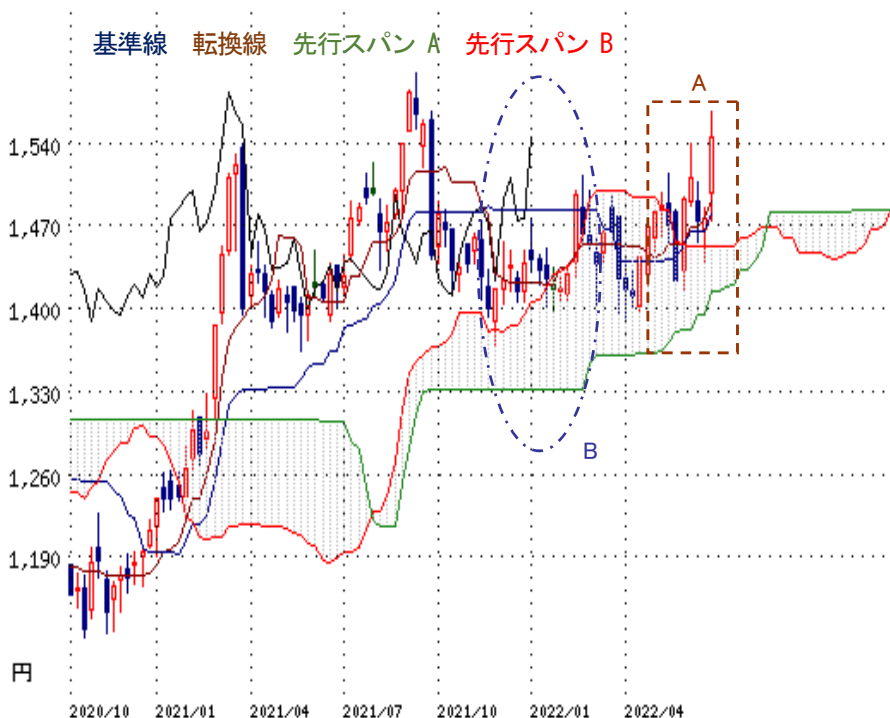


(株)

三機工業

プライム<1961>

週足ベースの一目均衡表。先週は陽線を引き、雲上限を上放れて終了。転換線と基準線が上向きをキープして（点線・四角A）上昇トレンド継続を示唆している。遅行線は7月最終週にかけての応当日株価下落で強気シグナル増大が予想され（点線・丸B）、三役好転下の買い手優位の形状が一段と顕著になろう。先週高値比34円高の昨年9月高値1600円を突破すれば1993年5月の1730円まで上値の節目はなく、上昇ペースの加速が期待できよう。



パースルホールディングス

プライム<2181>

日足ベースのローソク足。先週末は4本連続陽線を描いて強い上昇圧力を窺わせ（点線・四角A）、75日移動平均線抜けを窺う好位置で終了した。株価下では25日線が上向きに転換し、短期的な上昇トレンドが強化された格好（点線・丸B）。25日線との上方乖離率は3.23%と過熱ラインの5%まで余裕があり、今後は25日線の上昇に支えられながら上値を切り上げる展開が予想され、6月高値2589円が上値の第一目標として意識されよう。



テーマ別分析: 電力需給ひっ迫注意報の発令で省エネビジネスに商機到来

■6月からの全国的な猛暑でスポットライト

省エネをビジネスとしている企業に商機が到来している。東京電力管内で電力需給がひっ迫する可能性を受けて、政府が新たに新設した「電力需給ひっ迫注意報」が初めて6月27日に発令された。その後も全国的に猛暑が継続している。また、松野官房長官は6月28日の記者会見で、電力会社が実施する節電プログラムに参加した家庭への2000円相当のポイント付与を8月中旬に開始すると表明し、省エネ関連に関心が高まり始めている。

関連銘柄には日立製作所<6501>、東芝<6502>、富士電機<6504>、パナソニック<6752>の大手企業のほか、電力設備、住宅設備、空調工事関連企業のほか、新電力やニチコン<6996>など住宅向け蓄電池メーカーなどに広がる。

■主な「省エネ支援」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/1株価	概要
1407	ウエストホールディングス	スタンダード	3885	グリーン電力の利用など省エネコンサルティング展開
1944	きんでん	プライム	1566	エネルギーマネジメントシステムで省エネ運用に貢献
1945	東京エネシス	プライム	957	ガスエンジン発電の省エネ型の冷温水ネットワーク手掛ける
1946	トーエネック	プライム	3380	省エネ住宅設備工事事業を手掛ける
1959	九電工	プライム	2722	「オール電化de省エネ」サービスをシステム化
1961	三機工業	プライム	1545	アンモニアやCO2を冷媒とする冷凍機のシステム設計を展開
1965	テクノ菱和	スタンダード	890	超低湿度室の省エネルギーシステムを事業化
1969	高砂熱学工業	プライム	1592	AI、Cloudサービスを活用したトータル省エネ制御システム提供
1979	大気社	プライム	3105	自動車の塗装ブース等における省エネ空調制御システムに特徴
3150	グリムス	プライム	1467	省エネ設備や再生可能エネルギー関連商品の販売を推進
4169	ENECHANGE	グロス	1335	企業の省エネに役立つ情報を「エネチェンジBiz」で発信
5074	テスホールディングス	プライム	1174	省エネ・環境対策のエンジニアリング企業
6617	東光高岳	プライム	1670	エネルギー管理システム(EMS)で施設の節電を支援
6845	アズビル	プライム	3600	工場やプラントの省エネを実現する「ENEOPT(エネオプト)」展開
7500	西川計測	スタンダード	4615	流量が低い状態での省エネ効果が高い「エコノパイロット」提供
9227	マイクロ波化学	グロス	758	住友化学と省エネルギーで高効率な水素製造プロセスを共同開発
9514	エフオン	プライム	537	省エネルギー支援サービスなどを展開
9517	イーレックス	プライム	2274	都市ガス、蓄電池、省エネサービスの小売事業も手掛ける
9612	ラックランド	プライム	2922	スーパー、コンビニ向けの省エネ・CO2削減支援事業を展開

出所：フィスコ作成

年初から半値以下となっているグロース株のリバウンド期待

■週末にかけて米 10 年債利回りは 2.9%割れに

株式市場の懸念は、インフレ高進に伴う金融引き締めから景気悪化へと移行してきている。とりわけ、米ミシガン大学が発表した期待インフレ率の確報値下振れに続き、先週の PCE コアデフレーターも市場予想下振れとなり、先週末にかけて米 10 年債利回りは 2.9%割れの水準となっている。株式市場での売り対象も、これまでのグロース株から景気敏感株に移行する可能性があり、大きく売り込まれてきたグロース株についてはリバウンド狙いの動きなどが強まってくる公算もあるだろう。

スクリーニング要件としては、①年初来の株価下落率が 50%以上、②今期見通し含めて 3 期連続で前期比増収率が 20%以上、③実績 PBR が 3 倍以上。

■年初から株価が半値以下のグロース株

コード	銘柄	市場	7/1 株価 (円)	時価総額 (億円)	実績PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2980	SREHD	プライム	2,304.0	371.8	3.77	-68.26	58.35
3994	マネーフォワード	プライム	3,355.0	1,800.1	4.42	-51.52	-
4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	12,080.0	498.9	11.76	-56.93	111.90
4165	ブレイド	グロース	410.0	157.3	3.20	-80.80	-
4167	ココペリ	グロース	716.0	56.5	3.04	-66.77	0.76
4176	ココナラ	グロース	489.0	114.8	4.70	-69.93	-
4177	i-plug	グロース	2,693.0	105.7	7.38	-51.30	-
4259	エクサウィザーズ	グロース	457.0	369.9	5.54	-54.62	0.32
4385	メルカリ	プライム	1,938.0	3,112.6	7.83	-66.93	-
4443	Sansan	プライム	892.0	1,114.7	8.84	-64.42	-
4490	ビザスク	グロース	2,032.0	184.9	16.68	-61.22	-
7351	グッドパッチ	グロース	1,303.0	107.9	4.02	-51.88	47.38

出所：フィスコアプリより作成

サマーストックに熱い視線

■早めの季節進行は小売企業にとってポジティブに働く

大和証券は、サマーストックに注目している。気象庁は6月末に多くの地域で梅雨明けしたと見られると発表。平年は7月中旬～下旬にかけて梅雨明けとなるが、今年は多くの地域で6月下旬と、これまでで最も早い梅雨明けとなった。また、気象庁の3か月予報（7～9月）では平年より気温が高くなると予想されている。太平洋高気圧（ラニーニャ現象の影響）とチベット高気圧が上空で重なり合い、「ダブル高気圧」となり、猛暑をもたらす見込み。特に7月と8月の後半に暑さのピークになるという。昨年の夏はコロナ第5波に加えて、8月9月は天候に恵まれず、特に百貨店や外食各社や、食品の季節商材の販売が低迷した。これら前年のハードルが低い分野を中心に、今年は前年比で良好な月次推移が期待できると考える。天候が個人消費に及ぼす影響は大きい。一般に、季節の変化を感じることで需要を促し、早めの季節進行は小売企業にとってポジティブに働く。早い梅雨明けは夏物商戦の盛り上がりをもたらそう。また晴天が多ければ、外出・レジャー関連の需要増加（旅行、ホテル、テーマパーク、衣料品等に恩恵）、外食や小売の客数増加が期待できる。猛暑は、食品（飲料・アイス等）、住居関連、家電、電力等の消費を促そう。同レポートでは、好天や猛暑が追い風になる銘柄を掲載する。

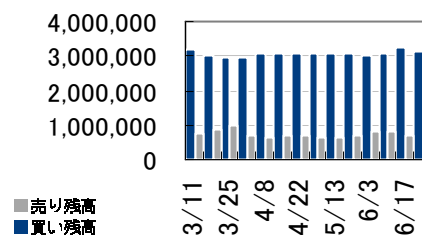
好天や猛暑が追い風になる銘柄(大和証券)

	コード	企業名	概要
小 売	8267	イオン	猛暑では、小売店(スーパー、ショッピングセンター、ドラッグストア、コンビニ)の客数増や夏物商材の売上増加が期待できる。
	3099	三越伊勢丹HD	猛暑・好天により百貨店の客数増や夏物の衣類・服飾雑貨の販売伸長が期待される。
衣 料 品	9983	ファーストリテイリング	機能性インナー「エアリズム」は、ドライ(汗を瞬時に吸収・拡散)、消臭、接触冷感など、暑い中でも快適に過ごせる様々な機能を有する。
	8227	しまむら	早い梅雨明け・猛暑により夏服や水着、浴衣などの販売増加が見込まれる。接触冷感に優れた衣類や寝具も取り扱う。
日 用 品	4985	アース製菓	ゴキブリ捕獲器「ゴキブリ」の業績の季節性が大きく、例年需要が高まる2Q(4-6月)の営業利益が最も大きく、4Q(10-12月)は営業赤字となる。
	4917	マンダム	夏物商材であるフェイシャルペーパーやボディーシートで国内シェア1位。昨年度はコロナ影響や国内の夏シーズン品の苦戦(競合企業の値下げによるシェア低下)により営業赤字となったが、今期会社計画では3期ぶりの営業黒字転換を見込む。
	3088	マツキヨココカラ&カンパニー	PB商品拡販や経費コントロールの徹底、経営統合シナジーの発現などにより、利益率の改善が進んでいる。
食 品	2502	アサヒグループHD	今年2月に発売来初めてフルリニューアルした「アサヒスーパードライ」は足元で販売好調。今年10月より価格改定を実施し、ビールや缶チューハイは店頭価格6~10%値上げする。
	2587	サントリー食品	欧州では既に値上げを実施し、好調な販売を維持している模様。猛暑によるソフトドリンク・ビールの消費拡大が見込まれる。
	2201	森永製菓	各種商品の価格改定を進めており、冷菓は今年6月より約6~10%の値上げを実施。
家電・ 住居関連	6367	ダイキン工業	電気料金が上昇する中、省エネ性能に優れた同社のエアコンに需要増加が期待できる。
	9831	ヤマダHD	猛暑では、エアコンや扇風機など夏物家電の販売が伸びよう。
	9843	ニトリホールディングス	接触冷感生地「Nクール」シリーズでは定番の寝具をはじめ、ラグやクッション、ルームウェアなどの各種ひんやりグッズを展開。扇風機やエアコン、冷蔵庫などの家電も取り扱う。
レジャー	4661	オリエンタルランド	今年5月より、人気アトラクションを時間指定で予約できる「ディズニー・プレミアアクセス」と呼ぶ新たな有料サービスを導入。混雑緩和や顧客満足度向上のためにコロナ後も入場制限を続ける一方、客単価の引き上げを図る。
	9020	JR東日本	コロナ影響の緩和により、23/3期会社計画では3期ぶりの営業黒字転換を見込む。
	7990	グローブライド	リール(釣り糸を巻き取る道具)やロッド(釣り竿)で高いシェアを持つ。ゴルフ、テニス、自動車関連用品も手掛ける。
電 力	9501	東京電力ホールディングス	猛暑による販売電力量の増加や、電力需給逼迫によるスポット価格上昇は、発電事業を手掛ける同社の収益拡大に繋がる。但し、足元では供給余力が限られ、燃料費調整制度(燃料費の変動を迅速に電気料金に反映させる制度)で回収できない燃料費が生じ、必ずしも業績にプラスとならない可能性がある点には留意したい。

※出所: 大和証券

信用買い残高は3週間ぶりに減少

信用残高 金額ベース 単位：百万円

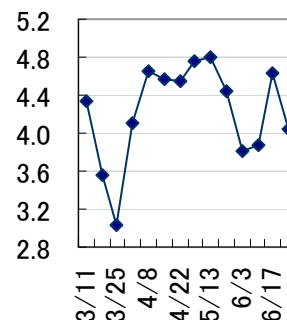


6月24日時点の2市場信用残高は、買い残高が1019億円減の3兆1308億円、売り残高が746億円増の7725億円。買い残高が3週間ぶりの減少、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-13.20%から-12.23%、売り方の評価損益率は+11.22%から+8.76%に。なお、信用倍率は4.63倍から4.05倍。

今週(6月20日 - 24日)の日経平均は前週末終値比528.97円高の26491.97円。週明けの日経平均は191.78円安と続落。自律反発狙いの買いが先行したが、世界的な利上げ加速や景気後退入りへの懸念が重荷となり急失速。しかし、21日には475.09円高と大幅反発。為替の円安進行などを背景に買い戻しが続いた。22日は96.76円安と小幅反落。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長による議会証言を控えるなか、様子見ムードが広がった。23日は21.70円高と小幅反発。パウエル議長の議会証言を無難に通過し、買いが先行するも26500円目前まで上昇した後に急失速した。しかし、週末は320.72円高と大幅続伸。米10年債利回りが3%割れ目前の水準まで大きく低下し、ハイテク・グロース(成長)株を中心に買い戻しの動きに。

個別では、レーザーテック<6920>の下落基調が継続するなか、6月20日には14450円まで売られ、年初からの下落率は6割となった。買い方の処分売りに対して新規売りが積み上がる格好だが、取り組みは3月半ば以来の水準まで改善し、次第に底打ち感も意識されてきそう。ヤーマン<6630>は、上方修正発表をきっかけに上昇基調が強まるなか、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がっており、売り方にとっては厳しい需給状況に。

信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/1終値 (円)	信用買残 (6/24:株)	信用売残 (6/24:株)	信用倍率 (6/24:倍)	信用買残 (6/17:株)	信用売残 (6/17:株)	信用倍率 (6/17:倍)
6361	東証プライム	荏原	4,955.0	772,200	257,300	3.00	756,100	35,600	21.24
2282	東証プライム	日本ハム	4,235.0	68,700	236,600	0.29	80,700	66,600	1.21
4452	東証プライム	花王	5,408.0	568,400	383,900	1.48	744,800	152,400	4.89
9519	東証プライム	レノバ	2,450.0	2,939,300	3,218,000	0.91	4,040,500	1,539,500	2.62
2206	東証プライム	グリコ	3,915.0	64,600	748,200	0.09	63,000	250,400	0.25
6920	東証プライム	レーザーテック	15,525.0	2,890,500	916,600	3.15	3,460,100	394,600	8.77
6630	東証プライム	ヤーマン	1,722.0	550,200	929,600	0.59	701,100	437,600	1.60
8766	東証プライム	東京海上	7,859.0	232,900	475,100	0.49	243,500	193,200	1.26
9984	東証プライム	ソフトバンクG	5,131.0	10,281,500	3,082,600	3.34	13,625,900	1,700,900	8.01
4985	東証プライム	アース製薬	5,280.0	35,800	261,000	0.14	56,300	176,000	0.32
4967	東証プライム	小林製薬	8,390.0	71,900	377,700	0.19	82,900	202,700	0.41
3091	東証プライム	ブロンコB	2,374.0	10,000	428,600	0.02	18,300	428,700	0.04
6594	東証プライム	日電産	8,159.0	3,599,800	163,000	22.08	3,728,100	83,500	44.65
1605	東証プライム	INPEX	1,409.0	11,819,000	4,950,300	2.39	10,804,400	2,303,100	4.69
6367	東証プライム	ダイキン	21,660.0	482,000	96,900	4.97	554,500	59,100	9.38

コラム: メキシコペソは「トランプ前」水準

メキシコペソ・円が騰勢を強め、2016年1月以来の高値圏に浮上しています。インフレ抑制のための中銀による引き締め方針が主要因ですが、コロナ禍からの回復もペソを支援。ただ、対米関係に変化がみられ、今後の両国関係が再び材料視される可能性もあります。

メキシコ中銀は6月23日に開催した定例会合で政策金利を9回連続で引き上げ、7.75%としました。利上げ幅は米連邦準備制度理事会(FRB)に追随し、0.50ptから0.75ptに拡大。直近の消費者物価指数は前年比+7.65%とインフレ高進が鮮明で、中銀目標の上限4%を大きく上回ります。中銀は今後も引き締め姿勢を堅持するとみられ、9月末の政策金利は9.25%と予想されています。

中銀のタカ派姿勢を受けメキシコペソは強含み、対ドルで2週間ぶり高値圏に一時値を切り上げました。対円でも堅調地合いとなり、やはり2週間ぶりの6.83円台に浮上。対ドルではドル買いに押される場面はありますが、ペソも選好され、方向感の乏しい値動きになっています。対照的に対円では円安を背景に上昇基調に変わりはなく、2016年1月以来、6年半ぶりの高値水準に到達しました。

振り返ってみると、トランプ氏が大統領選出馬を発表した2015年当時、それはまだ「ジョーク」と思われていました。ただ、共和党内での候補者選定が進むにつれ同氏の政権公約に盛り込まれたメキシコへの制裁は現実味を帯び、ペソ安に傾き始めます。そして、2016年の本選でまさかのトランプ当選によりペソは大幅安の展開に。同年11月は対円で5円を割り込み、当時の最安値を更新しました。

一方、メキシコは2018年に行われた大統領選で左派寄りの新興政党から立候補したロペスオブラドール氏が当選し、トランプ政権下のアメリカと協調関係を構築。カナダも交え、通貨安誘導を防止する為替条項などを加えた貿易協定を締結しています。2020年3月にはコロナ禍で市場は大荒れとなり、ペソは2016年の安値を下抜け4.22円まで下げますが、その後は景気の回復に合わせペソも持ち直しています。

世界銀行は直近の世界経済見通しで成長率を大幅に下方修正するとともに、新興国は債務危機に陥りかねないと指摘しています。中南米は右派政権が続いたコロンビアで左派政権が発足し、財政拡大による資金流出が警戒されます。ただ、メキシコ経済に関してはインフレが懸念材料ではあるものの、国内総生産(GDP)など回復も目立ち、格付け会社は今年の成長率を上方修正しています。

コロナやウクライナ戦争の打撃を克服しつつあるためか、ロペスオブラドール氏は対米外交での強気な姿勢が際立ちます。6月上旬に米ロサンゼルスで開催された米州首脳会議の際には、主催したバイデン米大統領がキューバなどを招待しなかったことに反発し、会合を欠席。それに呼応して、アメリカへの移民流入を回避する狙いの「宣言」には多くの国が署名を拒否する事態に発展しました。

メキシコにとってアメリカは最大の貿易相手ですが、中国とも接近し対米依存度を低下させています。他方、今年11月の米中間選挙で民主党が敗北し、ロペスオブラドール氏に好意的なトランプ氏の復活に弾みがつけば、今度はペソ高要因になるかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証プライム）	11
		雲下抜け銘柄（東証プライム）	12-13

7月4日～7月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月4日	月	08:50	マネタリーベース(6月)
		10:00	営業毎旬報告(6月30日現在、日本銀行)
		13:30	NES、信金中央金庫、三井住友トラスト・ホールディングスが地域発ベンチャー育成・創出のための新規ファンド設立を発表
		15:00	国内ユニクロ売り上げ速報(6月)
		15:00	独・貿易収支(5月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(6月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
			米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)
			スイス・ウクライナ復興会議(5日まで)
7月5日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(5月)
		08:30	実質賃金総額(5月)
		09:30	サービス業PMI(6月)
		09:30	総合PMI(6月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)
		10:45	中・財新総合PMI(6月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		14:00	印・サービス業PMI(6月)
		14:00	印・総合PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)
		22:00	ブ・総合PMI(6月)
		23:00	米・製造業受注(5月)
			英・イングランド銀行(英中央銀行)が金融安定報告公表、記者会見
7月6日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第90回)の結果公表(日本銀行)
		15:00	独・製造業受注(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)
		22:45	米・サービス業PMI(6月)
		22:45	米・総合PMI(6月)
		23:00	米・JOLT求人数(5月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月14-15日会合分)
			決算発表 イオン
			独・10年債入札
			国連「2022年世界の食料安全保障と栄養の現状(SOFI)」報告

7月4日～7月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月7日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・貿易収支(5月)
		11:00	東京オフィス空室率(6月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		14:00	景気一致指数(5月)
		14:45	スイス・失業率(6月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)
		21:30	加・貿易収支(5月)
		21:30	米・貿易収支(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			コール市場残高(6月、日本銀行)
			決算発表 7&iHD
			中・外貨準備高(6月)
			インドネシア・G20外相会合(8日まで)
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(6月会合)
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が全米企業エコノミスト協会のイベントでインタビュー
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			決算発表 サムスン電子暫定集計
7月8日	金	08:30	家計支出(5月)
		08:50	国際収支(経常収支)(5月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)
		08:50	貸出動向 銀行計(6月)
		13:30	倒産件数(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(6月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)
		21:30	米・失業率(6月)
		21:30	米・平均時給(6月)
		21:30	加・失業率(6月)
		22:00	ブ・自動車販売台数(6月)
		23:00	米・卸売在庫(5月)
		28:00	米・消費者信用残高(5月)
			INTLOOPが東証グロースに新規上場(公開価格:3500円)
			決算発表 安川電
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演(ブエルトリコ)
			欧・ラガルドECB総裁が講演
			欧・ECBが気候変動リスクのストレステスト(健全性審査)の結果公表
7月9日	土	10:30	中・PPI(6月)
		10:30	中・CPI(6月)
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)

■(米)6月ISM非製造業景況指数

6日(水)午後11時発表予定

(予想は、54.2) 参考となる5月実績は55.9で4月実績を下回った。中国の新型コロナウイルス対策やロシアによるウクライナ侵攻で悪化が続くサプライチェーンの制約が影響したとみられる。6月については、サプライチェーンの制約が多少改善される可能性があるが、新規受注や雇用指数の改善は期待できないとの見方が多く、5月実績を多少下回る可能性がある。

■(米)5月貿易収支

7日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、-850億ドル) 参考となる4月実績は-871億ドル。工業用品・材料や石油の輸出が増加した。5月については、石油の輸出が増加する可能性が高いこと、資本財、食品、サービスの輸出もまずまず順調であることから、赤字幅は4月実績を下回る可能性がある。

■(日)5月経常収支

8日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、+2529億円) 4月については、輸入額の大幅な増加で貿易収支は悪化したものの、第一次所得収支は2兆円を超える黒字となっており、経常収支は黒字となった。5月については、第一次所得収支が大幅な黒字となることから、貿易赤字は拡大するものの、経常収支は黒字となる見込み。

■(米)6月雇用統計

8日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+25.0万人、失業率は3.6%) グローバルサプライチェーンの混乱などによる労働力の供給は引き続き制約されており、非農業部門雇用者数は5月実績を下回る見込み。失業率は横ばいか。平均時給の上昇率は5月実績をやや下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月4日	3035	ケイティケイ	スタンダード	-		2408	KG情報	スタンダード	15:00
	3186	ネクステージ	プライム	-		2668	タビオ	スタンダード	-
	3353	メディカル光グループ	スタンダード	-		2685	アダストリア	プライム	-
	3377	バイク王&カンパニー	スタンダード	-		2747	北雄ラッキー	スタンダード	-
	3549	クサのオキホールディングス	プライム	-		2796	ファーマリスホールディングス	プライム	-
	4361	川口化学工業	スタンダード	-		3063	ジェイグループホールディングス	グロース	-
	6279	瑞光	スタンダード	-		3280	エストラスト	スタンダード	-
	7611	ハイデイ日高	プライム	-		3454	ファーストブラザーズ	プライム	-
	9842	アークランドサカモト	プライム	-		3815	メディア工房	グロース	-
7月5日	9846	天満屋ストア	スタンダード	-		4668	明光ネットワークジャパン	プライム	-
	1997	暁飯島工業	スタンダード	-		4735	京進	スタンダード	-
	2471	エスブール	プライム	-		4992	北興化学工業	スタンダード	-
	2493	イーサポートリンク	スタンダード	-		5271	トーヨーアサノ	スタンダード	-
	2659	サンエー	プライム	-		5900	ダイケン	スタンダード	-
	2698	キャンドウ	スタンダード	-		5942	日本フィルコン	スタンダード	-
	2789	カルラ	スタンダード	-		5982	マルゼン	スタンダード	-
	2792	ハニーズホールディングス	プライム	-		6093	エスロー・エージェンシー・ジャパン	プライム	-
	3141	ウエルシアホールディングス	プライム	15:00		6312	フロイント産業	スタンダード	-
	3222	ユニテッドスーパーマーケットホールディングス	スタンダード	-		6492	岡野バルブ製造	スタンダード	-
	3396	フェリシモ	スタンダード	-		6506	安川電機	プライム	-
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード	-		7085	カープスホールディングス	プライム	-
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム	-		7427	エコートレーディング	スタンダード	-
	8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	-		7453	良品計画	プライム	-
	8905	イオンモール	プライム	-		7673	ダイコー通産	スタンダード	-
	8923	トーセイ	プライム	-		7730	マニー	プライム	-
	9787	イオンデジライト	プライム	-		7921	TAKARA & COMPAN	プライム	-
	9948	アークス	プライム	-		7975	リヒトラブ	スタンダード	-
	9977	アオキスーパー	スタンダード	-		8125	ワキタ	プライム	-
7月6日	2653	イオン九州	スタンダード	-		8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード	-
	2686	ジーフット	スタンダード	-		8194	ライフコーポレーション	プライム	-
	2734	サーラコーポレーション	プライム	-		8931	和田興産	スタンダード	-
	2791	大黒天物産	プライム	-		9313	丸八倉庫	スタンダード	-
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム	-		9661	歌舞伎座	スタンダード	-
	4343	イオンファンタジー	プライム	-		9717	ジャステック	プライム	-
	6734	ニューテック	スタンダード	-		9835	ジュンテンドー	スタンダード	-
	7450	サンデー	スタンダード	-		9974	ベルク	プライム	-
	7512	イオン北海道	スタンダード	-					
	8198	マックスバリュ東海	スタンダード	-					
	8267	イオン	プライム	-					
	8278	フジ	プライム	-					
	9414	日本BS放送	スタンダード	-					
	9876	コックス	スタンダード	-					
	9946	ミニストップ	プライム	-					
7月7日	2303	ドーン	スタンダード	-					
	2809	キュービー	プライム	-					
	2830	アラハタ	スタンダード	-					
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム	-					
	3697	SHIFT	プライム	-					
	4187	大阪有機化学工業	プライム	-					
	4530	久光製薬株式会社	プライム	-					
	4728	トーセ	スタンダード	-					
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	-					
	6136	オーエスジー	プライム	-					
	6555	MS & Consulting	スタンダード	-					
	8008	ヨンドシーホールディングス	プライム	-					
	8016	オンワードホールディングス	プライム	-					
	9418	Usen-Next Hold	プライム	-					
	9651	日本プロセス	スタンダード	-					
	9716	乃村工芸社	プライム	-					
7月8日	1430	ファーストコーポレーション	プライム	-					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月27日	JPモルガン	4183	三井化学	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	3050→3250
6月28日	JPモルガン	6532	ベイカレント	OVERWEIGHT新規	46000
	みずほ	8570	イオンFS	中立→買い格上げ	1330→1550
	大和	3289	東急不HD	2→1格上げ	790→870
	東海東京	5384	FUJIMI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7380→7860
6月29日	CS	7951	ヤマハ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6500→7400
	SMBC日興	3048	ビックカメラ	2→1格上げ	1100→1400
	三菱	9432	NTT	OVERWEIGHT新規	4500
	大和	5310	東洋炭素	2新規	3500
6月30日	モルガン	6806	ヒロセ電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	19500→21500
	野村	7071	アンビス	BUY新規	5210
7月1日	ゴールドマン	1407	ウエストHD	買い新規	6100
	みずほ	8227	しまむら	中立→買い格上げ	12000→15000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月27日	JPモルガン	9613	NTTデータ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2800→2000
	ドイツ	9432	NTT	BUY→HOLD格下げ	4500→4300
		9433	KDDI	HOLD→SELL格下げ	4700→4400
		9434	ソフトバンク	BUY→HOLD格下げ	1800→1650
	モルガン	6988	日東電	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	9300→8600
6月29日	東海東京	3984	ユーザローカル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2500→1800
6月30日	CS	4704	トレンド	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	6700→5200
	モルガン	6967	新光電工	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	5200→2900
	東海東京	2782	セリア	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4750→2500
7月1日	JPモルガン	6326	クボタ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2800→1900
		6586	マキタ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6100→4000
	東海東京	4917	マンダム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	17460→9210

6 月第 4 週: 外国人投資家は総合で売り越しを継続

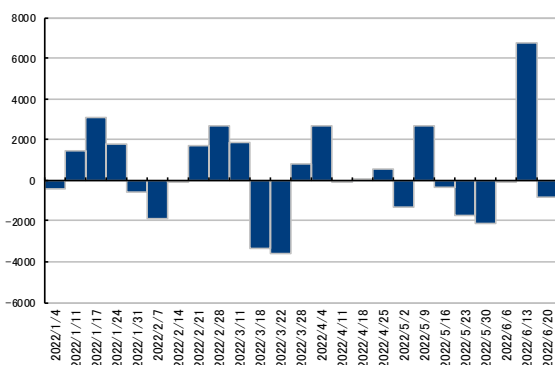
6 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3742 億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続し、225 先物も売り越しを継続、TOPIX 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 785 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 2770 億円と買い越しを継続し、都地銀は 84 億円と売り越しを継続。生・損保は 389 億円と売り越しを継続し、事法は 1069 億円と買い越しを継続、信託は 792 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は 225 先物を売り越しに転じ、TOPIX 先物は買い越しを継続、現物は売り越しを継続し、総合で 233 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、前週末 1630.95 億円減（売り越し）とネットベースで 4854.05 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 2.04% の上昇だった。

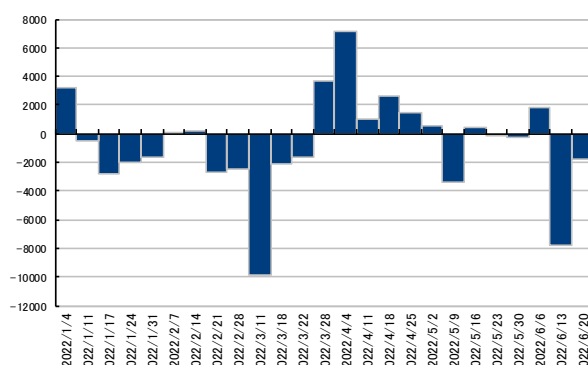
個人

単位: 億円



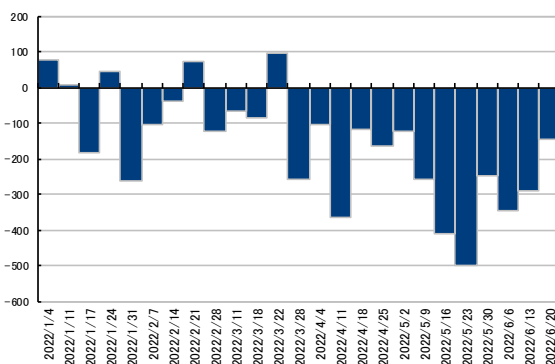
外国人

単位: 億円



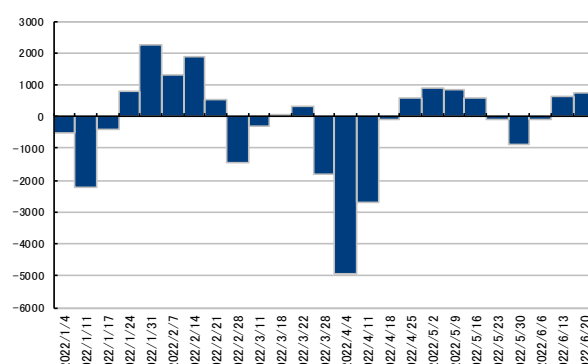
生・損保

単位: 億円



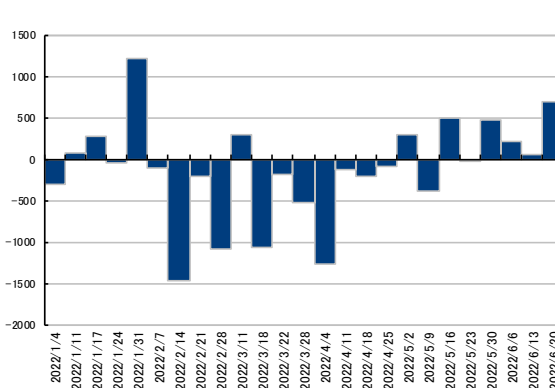
信託銀

単位: 億円



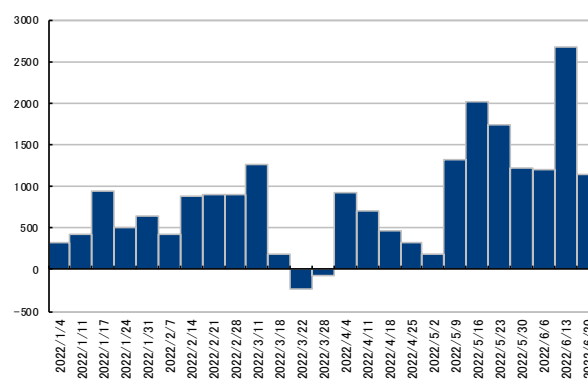
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



現物株

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/03/18	6,848	▲3,393	▲2,102	▲1,079	181	▲87	3	44
22/03/22	5,359	▲3,573	▲1,693	▲180	▲224	94	108	297
22/03/28	▲765	831	3,662	▲538	▲72	▲256	▲509	▲1,824
22/04/04	▲3,823	2,633	7,125	▲1,272	916	▲105	▲122	▲4,930
22/04/11	2,089	▲42	1,056	▲138	709	▲366	▲198	▲2,689
22/04/18	▲1,995	66	2,664	▲215	460	▲120	▲256	▲99
22/04/25	▲3,231	564	1,507	▲89	332	▲164	65	591
22/05/02	▲386	▲1,354	592	288	188	▲124	207	882
22/05/09	▲952	2,699	▲3,405	▲390	1,312	▲259	▲115	830
22/05/16	▲2,425	▲374	374	498	2,020	▲411	▲123	583
22/05/23	1,179	▲1,687	▲158	▲34	1,730	▲498	▲217	▲106
22/05/30	2,737	▲2,147	▲280	475	1,218	▲248	▲524	▲879
22/06/06	▲2,406	▲1	1,811	205	1,207	▲346	▲158	▲110
22/06/13	▲2,234	6,721	▲7,739	47	2,677	▲289	▲282	631
22/06/20	▲70	▲827	▲1,797	681	1,133	▲146	▲43	725

TOPIX先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/03/18	▲5,134	111	3,710	575	5	▲93	808	126
22/03/22	▲3,627	13	2,212	▲65	3	146	▲505	1,807
22/03/28	57	▲423	▲8,566	949	▲7	86	172	7,791
22/04/04	1,159	▲38	▲742	▲243	1	▲4	▲240	131
22/04/11	199	▲50	▲452	26	0	25	▲267	517
22/04/18	821	113	▲1,016	35	▲1	▲44	101	6
22/04/25	1,641	4	▲596	▲227	▲13	292	▲667	▲404
22/05/02	▲366	45	562	165	12	▲204	▲290	70
22/05/09	224	▲62	▲968	24	▲1	29	502	207
22/05/16	2,186	60	▲2,831	172	▲0	159	▲6	262
22/05/23	▲466	▲37	172	125	▲0	▲193	426	▲43
22/05/30	▲2,150	137	3,085	▲134	6	63	401	▲1,487
22/06/06	▲203	▲294	1,012	▲458	▲2	289	▲12	▲318
22/06/13	3,620	139	▲2,645	▲204	▲2	67	▲385	▲578
22/06/20	382	88	396	▲131	▲0	▲243	▲130	▲324

225先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/03/18	1,286	▲707	▲1,603	363	▲51	0	539	197
22/03/22	1,038	195	148	▲2,303	▲13	0	1,134	▲236
22/03/28	2,386	612	▲2,590	▲976	3	0	130	393
22/04/04	▲1,940	198	2,219	299	34	0	▲948	37
22/04/11	81	101	▲246	471	▲32	31	▲150	▲109
22/04/18	199	▲436	88	▲231	10	0	315	▲54
22/04/25	985	159	▲1,152	886	▲5	20	▲980	222
22/05/02	355	▲8	▲316	▲8	▲2	0	121	▲173
22/05/09	75	346	▲2,140	1,814	19	0	▲969	953
22/05/16	473	▲458	99	8	▲12	2	285	▲290
22/05/23	▲1,689	58	2,926	▲690	12	0	▲693	▲64
22/05/30	▲865	▲282	1,871	▲105	▲20	▲21	1,791	▲936
22/06/06	▲1,910	▲314	4,404	▲1,541	16	▲29	876	▲565
22/06/13	1,154	1,308	▲4,245	2,366	41	50	▲2,242	1,391
22/06/20	▲79	▲46	▲2,341	2,220	▲64	▲0	89	391

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/1終値 (円)
イーディーピー	7794	グロース	6/27	4,500～5,000	360,000	133,300	5,000	8,200	SMBC日興	10,500
事業内容: 単結晶ダイヤモンドとその関連素材の製造・販売・開発										
サンウェルズ	9229	グロース	6/27	1,770～1,940	1,761,000	1,614,200	1,940	2,300	野村	2,911
事業内容: パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業等の運営										
ヌーラボ	5033	グロース	6/28	960～1,000	510,300	1,719,800	1,000	955	SMBC日興	795
事業内容: Backlog等のクラウドサービスの開発・提供										
M&A総合研究所	9552	グロース	6/28	1,210～1,330	50,000	4,733,800	1,330	2,510	野村	2,324
事業内容: DX・AI技術を活用したM&A仲介事業										
マイクロアド	9553	グロース	6/29	1,300～1,410	669,000	1,992,100	1,410	1,290	SBI	999
事業内容: データプラットフォーム事業										
AViC	9554	グロース	6/30	920～1,020	150,000	1,146,500	1,020	1,266	みずほ	1,079
事業内容: デジタルマーケティングサービス(インターネット広告サービス、SEOコンサルティングサービス)の提供等										
INTLOOP	9556	グロース	7/8	2,900～3,500	600,000	751,200	3,500	-	東海東京	-
事業内容: フリーランスを活用したコンサルティング・システム開発支援等										
HOUSEI	5035	グロース	7/28	-	850,000	963,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 情報システム開発・運用・保守事業、及び自社開発の情報システム・ソフトウェア・クラウドサービスを提供する事業、並びに中国の消費者向けに日本製品を販売し、そのためのクラウドサービスを提供する事業										
unerry	5034	グロース	7/28	-	140,000	327,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 人流データによるビッグデータプラットフォームの運営、小売・メーカー・自治体へのデータ分析や広告サービスの提供										
エアークローゼット	9557	グロース	7/29	-	733,000	136,700	-	-	みずほ	-
事業内容: 月額制ファッションレンタルサービス『airCloset』の運営										
日本ビジネスシステムズ	5036	スタンダード	8/2	-	2,438,000	0	-	-	みずほ、MUMSS	-
事業内容: マイクロソフト製品を中心とした、DX計画策定からクラウドによる効果創出までの一貫したITサービスの提供										
クラシコム	7110	グロース	8/5	-	670,000	1,468,000	-	-	みずほ、MUMSS	-
事業内容: ECサイト「北欧、暮らしの道具店」における服飾雑貨等の販売事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2602	日清オイリオ	3130	2945.25	3119	3106	クラボウ	1952	1943.75	1937
4763	C&R社	2042	1974.25	1652	4801	セントラルSP	2470	2464.5	2415
6178	日本郵政	971	914.5	965.5	6741	日信号	976	927.25	955
6763	帝通工	1396	1364.5	1353.5	7466	SPK	1381	1372.5	1363.5
7532	パンパシHD	2164	2028.75	2153	7606	Uアローズ	2042	2021.75	1905
7817	パラベッド	2223	2042	2187.5	7921	TAKARA & C	1861	1856	1844
7976	三菱鉛筆	1450	1307.25	1445.5	8012	長瀬産	1841	1815.75	1759.5
8061	西華産	1636	1597.5	1616	8227	しまむら	12150	9915	11055
9003	相鉄HD	2335	2111.5	2327	9110	ユナイテッド海	3625	3606.5	3439.5
9621	建設技研	2569	2535	2532.5	9739	NSW	2341	2326	2280
9946	ミニストップ	1452	1428.25	1441.5	9990	サックスバHD	604	568.25	597
1382	ホーブ	1612	952.75	978	1711	SDSHD	603	395	470
1743	コーアツ工業	6100	3972.5	4210	1841	サンユー建設	900	886.75	891
1992	神田通機	1155	1151	1087	2345	クシム	576	382	566.5
2668	タビオ	1066	1046	1049.5	2814	佐藤食品	1623	1610.75	1601
2923	サトウ食品	5060	4965	5055	3065	ライフフーズ	1697	1671.75	1685.5
3435	サンコーテクノ	941	911.25	927.5	3686	DLE	404	328.5	347
3726	フォーシーズ	480	446	476	4222	児玉化	493	441.75	478
4752	昭和システム	821	766	769.5	5237	ノザワ	728	714.75	712
5285	ヤマックス	598	586	544.5	5446	北越メタル	1142	1038.75	1131
6267	ゼネパッカー	2777	2553.75	2421	6393	油研工	1736	1731.75	1691
6484	KVK	2225	2151	2185.5	7509	アイエーG	3545	3543.75	3520
7610	テイソー	89	78.5	88	7621	うかい	3140	3060	3105
7827	オービス	1172	914	1141	8041	OUG HD	2778	2714.75	2767.5
8115	ムーンバット	504	473.5	498.5	8841	テーオーシー	750	627	699.5
9311	アサガミ	3995	3895	3977.5	9791	ピケンテクノ	940	915.5	876
9845	パーカー	550	524.75	544	9852	CBGM	2811	2760.75	2800
9964	アイテック	1545	1470.25	1459	3628	データHR	2010	1970	1776.5
4772	ストリームM	205	183.5	196	6181	タメニー	158	103.75	144.5
7063	バードマン	2155	2046.25	2096.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	1492	1508.75	1499	1833	奥村組	2945	3175	3015
1979	大気社	3105	3161.5	3206.5	2108	甜菜糖	1648	1658.5	1688.5
2209	井村屋G	2254	2270.5	2464	2325	NJS	1903	1951	1990
2428	ウェルネット	456	482.5	532	2752	フジオフード	1313	1382	1331.5
2915	ケンコーマヨ	1420	1438.75	1660	3031	ラクーンHD	1542	1588.25	2171.5
3067	東京一	592	598	594.5	3091	ブロンコB	2374	2411.75	2420.5
3116	トヨタ紡織	1943	2207.25	2024	3156	レスターHD	1890	1923.5	2083.5
3196	ホットランド	1300	1316.25	1303.5	3480	ジェイ・エス・ビー	3195	3254.5	3552
3548	パロック	804	854.25	807.5	3580	小松マテーレ	1088	1145.5	1092
3632	グリー	809	866.25	810.5	3683	サイバリンクス	1224	1236.25	1757
3912	モバファク	994	1034	1307	3978	マクロミル	872	956.25	908
4028	石原産	992	1249	1048	4064	カーバイド	1316	1348.25	1376
4202	ダイセル	829	844.75	858.5	4323	日シス技術	2291	2543.75	2309
4345	シーティーエス	791	792.5	840.5	4617	中国塗料	880	888.5	953.5
5201	AGC	4715	5458.75	4820	5214	日電硝	2558	2821	2701.5
5232	住友大阪	3290	3383	3341	5857	アサヒHD	2054	2065.25	2141
5949	ユニプレス	782	830.5	953	5991	ニッパツ	856	917.25	887.5
6047	Gunosy	707	739.25	797	6361	荏原製	4955	6140	5147.5
6419	マースGHD	1635	1654.75	1667	6473	ジェイテクト	1007	1046.5	1050
6490	日ピラエ	2585	3158.75	2693.5	6588	東芝テック	4295	4560	4322.5
6616	トレックスセミ	2451	3189.25	2643.5	6723	ルネサス	1195	1392.5	1327
6727	ワコム	817	837.25	831.5	6823	リオン	2366	2390.75	2897.5
7267	ホンダ	3193	3328.75	3210	7494	コナカ	333	338	337
7732	トプコン	1707	1840.75	1720	7752	リコー	1060	1084.75	1060.5
7868	広済堂HD	1033	1091.5	1309	7962	キングジム	876	876.75	922.5
7972	イトーキ	362	367.75	385.5	8057	内田洋行	4975	5035	4990
8070	東京産	698	744	703	8140	リョーサン	2179	2252	2227
8185	チヨダ	771	774	872	8368	百五銀	325	331.75	329.5
8393	宮崎銀	2051	2069.75	2306	8558	東和銀	509	518	640
8628	松井証	800	806.75	863.5	9262	シルバーライフ	1460	1500.5	1933.5
9319	中央倉庫	972	980.75	1086.5	9416	ビジョン	1227	1347.25	1265
9551	メタウォーター	1958	1965.5	2136.5	9601	松竹	11870	11952.5	13515
9622	スペース	868	942.5	886.5	9793	ダイセキ	3560	4860	4125.5
9824	泉州電業	4740	5260	4747.5	9880	イノテック	1296	1460	1319
1381	アクシーズ	3205	3216.25	3292.5	1718	美樹工業	3900	4153.75	3972.5
1764	工藤建設	2177	2196.25	2474.5	1768	ソネック	1017	1073.25	1065
1866	北野建	2142	2150.5	2350.5	1905	テノックス	817	829	842.5
2268	サーティワン	4025	4057.5	4027.5	2693	YKT	283	285.75	303.5
3184	ICDA	2279	2469.25	2299	3246	コーセーRE	654	695.5	664
3377	パイク王	1118	1266	1129					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3447	信和	781	781.75	807.5	3597	自重堂	6290	6637.5	7005
3604	川本産業	1010	1085.5	1434	3766	システムズD	620	640.75	667.5
3787	テクノマセ	657	686.5	876	4231	タイガーポリ	428	447	456
4667	アイサンテクノ	1616	1711	1756	4748	構造計画	2553	2561.5	2777.5
5280	ヨシコン	1060	1119.25	1084	5283	高見澤	2056	2155.5	2208.5
5945	天龍製鋸	3000	3096.25	3030	5999	イハラサイエ	2122	2302.75	2143.5
6022	赤阪鉄	1561	1655	1586.5	6037	ファストロジク	768	792	784
6334	明治機	239	265.5	265.5	6542	FCホールディング	783	813	831
6551	ツナグGHD	298	311	341.5	6881	キョウデン	531	638.25	568
6888	アクモス	342	360.25	409	7040	サン・ライフHD	774	783.25	800
7219	HKS	1931	1977	2176	7446	東北化学	3310	3325	3543
7506	ハウスローゼ	1664	1667.25	1680.5	7624	NaITO	169	178.25	180
7809	壽屋	4325	5052	4665	7838	共立印刷	142	156	153
8018	三共生興	535	551	539	8118	キング	512	526.25	522.5
8215	銀座山形	780	788.75	834	8518	アジア投資	245	246.75	283.5
8537	大光銀	1369	1385	1440.5	8562	福島銀	218	227.5	254
9439	MHグループ	174	175.5	237	9760	進学会HD	339	344	381
9761	東海リース	1512	1586	1516	9820	MTジェネック	2520	2523.5	2660
9904	ベリテ	388	458.25	416	9976	セキチュー	1670	1754.5	1885
3416	ピクスタ	1043	1155	1137.5	3967	エルテス	1005	1030.75	1171
6190	PXB	604	608.5	624					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084